

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金及び預貯金</b>	1,879,367	<b>保険契約準備金</b>	343,336
現金	161	支払備金	16,364
預貯金	1,879,206	責任準備金	326,971
<b>有形固定資産</b>	26,581	<b>代理店借</b>	178,961
車両運搬具	12,483	<b>再保険借</b>	591,747
工具器具備品	13,193	<b>その他負債</b>	274,430
その他の有形固定資産	904	未払法人税等	25,993
<b>無形固定資産</b>	27,437	未払費用	21,726
ソフトウェア	27,357	預り金	4,176
その他の無形固定資産	80	資産除去債務	9,279
<b>代理店貸</b>	102,335	仮受金	213,256
<b>再保険貸</b>	517,188	<b>賞与引当金</b>	8,065
<b>その他資産</b>	231,579	<b>退職給付引当金</b>	43,015
未収金	189,613	<b>負債の部合計</b>	1,439,556
前払費用	11,166	<b>(純資産の部)</b>	
差入保証金	28,381	<b>資本金</b>	384,750
その他の資産	2,417	<b>資本剰余金</b>	14,750
<b>繰延税金資産</b>	2,769	資本準備金	14,750
<b>供託金</b>	22,000	<b>利益剰余金</b>	970,202
		利益準備金	35,270
		その他利益剰余金	934,932
		繰越利益剰余金	934,932
		<b>株主資本合計</b>	1,369,702
		<b>純資産の部合計</b>	1,369,702
<b>資産の部合計</b>	2,809,259	<b>負債及び純資産の部合計</b>	2,809,259

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>4,870,348</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>4,868,882</b>
保険料	2,655,253
再保険収入	2,213,629
回収再保険金	296,443
再保険手数料	1,796,821
再保険返戻金	120,364
<b>資産運用収益</b>	<b>0</b>
利息及び配当金収入	0
<b>その他経常収益</b>	<b>1,465</b>
<b>経常費用</b>	<b>4,699,306</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,851,991</b>
保険金等	329,381
解約返戻金等	127,919
再保険料	2,394,690
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>4,297</b>
支払備金繰入額	1,456
責任準備金繰入額	2,841
<b>事業費</b>	<b>1,843,016</b>
営業費及び一般管理費	1,795,764
税金	10,763
減価償却費	21,156
賞与引当金繰入額	8,065
退職給付引当金繰入額	7,267
<b>経常利益</b>	<b>171,042</b>
<b>特別損失</b>	<b>10</b>
固定資産売却損	10
<b>税引前当期純利益</b>	<b>171,031</b>
法人税及び住民税	51,362
法人税等調整額	761
法人税等合計	52,123
<b>当期純利益</b>	<b>118,908</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
車両運搬具 6年  
工具器具備品 4年～8年  
ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年

### 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

### 4 責任準備金の積立方法

普通責任準備金は当期末時点で保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算しております。  
責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来債務を確実に履行するため、将来の発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

### 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## (追加情報)

当期より「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(2020年改正企業会計基準第24号)を適用し、表示方法の変更に関し、該当しないものの、会計処理の対象となる会計事象や取引に関する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続の概要に関する注記を記載しております。

## (誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、過年度の前受金の計上金額に誤りが判明したため誤謬の訂正を行いました。当該過年度の誤謬の訂正に係る累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産に反映されております。

この結果、利益剰余金の遡及処理後の期首残高は21,889千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	70,833千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	150,881千円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>135,793千円</u>
差引	15,088千円
IBNR備金	1,276千円
<u>計</u>	<u>16,364千円</u>
(2) 責任準備金	
普通責任準備金	258,654千円
異常危険準備金	68,317千円
<u>計</u>	<u>326,971千円</u>
■参考	
出再未経過保険料	2,324,811千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	127千円
賞与引当金	2,258千円
退職給付引当金	12,044千円
普通責任準備金	102千円
異常危険準備金	3,789千円
資産除去債務	2,598千円
その他	1,107千円
繰延税金資産の合計	22,028千円
評価性引当額	△19,210千円
繰延税金資産の合計	2,817千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△48千円
繰延税金負債の合計	△48千円
繰延税金資産の純額	2,769千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、392,464円80銭です。
- 1株当たり当期純利益は、34,071円29銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。